

情報教育の推進等に関する調査研究

背景

- 情報社会を生き抜くための情報活用能力の育成が不可欠となっていることが国際的な共通認識
- 我が国においては、新学習指導要領の下、小・中・高校段階を通じて情報活用能力の育成を図っているが、児童生徒の情報活用能力の実態把握は未実施

事業の概要

【児童生徒の情報活用能力に関する調査の開発・実施】

- ① 児童生徒の情報活用能力(情報活用の実践力、情報の科学的な理解、情報社会に参画する態度)の実現状況に関する調査をコンピュータを使って実施。
- ② ICTを活用した学習状況に関する児童生徒質問調査、教師及び学校に対する質問紙調査を実施。
- ③ 国・公・私立小学校第5学年及び中学校第2学年の児童生徒を対象。調査は連続する2単位時間(小学校45分×2、中学校50分×2)で実施。

児童生徒の情報活用能力の実現状況及び課題に関する情報を収集

スケジュール

<平成24年度>

- 調査の実施方法の検討
- 調査問題の開発、予備調査の実施

<平成25年度>

- 調査の実施(平成25年10月～26年1月)
 - 小学校 第5学年(100校、3000人規模)
 - 中学校 第2学年(100校、3000人規模)(無作為に抽出された1学校の1学級で実施)

<平成26年度(予定)>

- 調査結果の公表
- 指導資料の作成・配布
調査問題の解説、指導事例等をまとめた指導資料を作成し、教育委員会や学校現場へ配布

成果の活用

【学校・教委】
【文部科学省】

- 各学校における情報活用能力に関する学習指導の改善
- 調査結果を踏まえながら、情報活用能力の内容の見直しを実施
- 情報活用能力育成に関する教育課程の検討のための基礎データとして活用

